# 地域包括ケアと高齢者の住まい

## ――その理念と役割――

高橋紘士 教授

国際医療福祉大学大学院医療福祉学分野教授、高齢者住宅財団理事長。1944年生まれ、法政大教授、立教大学教授などを経て、現職。有料老人ホーム協会理事、高齢者住宅推進機構理事、厚労省政策評価に関する有識者会議座長、東京都社会福祉審議会副会長などを兼務。厚労省地域包括ケア研究会などの他、国交省、総務省等で各種委員会委員歴任。著作として、「地域包括ケアシステム」「地域包括支援センター実務必携」（編著、以上オーム社）「地域包括ケアシステム」（分担執筆、慶應大学出版会）、「高齢者の権利擁護システム」（共編、勁草書房）「介護保険のマネジメントシステム」（共著、医学書院）など多数。専攻は地域ケア論、介護保険論、福祉政策

### 第54回　支援論への視点を考える

## ユマニチュードとふるさとの会の支援論から

最近、認知症ケアにおいてユマニチュードという手法が注目されている。

NHKの番組などで紹介され、最近「ユマニチュード入門」という書籍とDVD（いずれも医学書院刊）が日本での紹介者の本田美和子医師の手で刊行された。この技法が認知症の人の状態を劇的に改善するということで、多くの人々に感銘を与え、認知症との合併症で悩んでいる看護や介護の現場に普及しつつある。

このユマニチュードという言葉はフランス語の造語で、「人間らしく在る状態」という意味だが、「見る、話す、触れる、立つ」という基本的動作を徹底させることによって、認知症の人へ関わり方を一群の技法としたものである。本田医師によれば、「人とは何か」「ケアをする人とは何か」を問う哲学と、それにもとづく150を超える実践技術から成り立っている。ユマニチュードの開発者であるジネストとマレスコッティによれば「生きている者は動く、動くものは生きる」「人間は死ぬまでたって生きることができる」という基本的な思想をベースに、ケアを誰もが実践できる普遍的技法として体系化した。先に紹介した番組でまのあたりにしたように、認知症の人が平穏になり、意思疎通が可能となる。

大熊由紀子氏はこれを「魔法のような」と表現したが、この手法は家族も含めた、ケアの専門家といえない人々でもこの技法を適用すれば「魔法」が実現できるところがこれまでの達人の手法と異なる。

およそ人ならば兼ね備えている他者との関わり方の特性をふまえた技法となっていることが、「人間である状態」としての「ユマニチュード」による支援論の真骨頂なのであろう。

ところで、本コラムでも度々紹介している「ふるさとの会」で実践されている対人援助技法がこのほど、「生きづらさを支える本」というブックレットとして公刊された。（言視社刊）

ふるさとの会は、精神の障害、認知症、経済的困窮など様々な生きづらさを抱えている人々を支援するNPOとして、山谷でのホームレス支援からはじまり、今日では、台東区、墨田区、荒川区などの地域と新宿区や豊島区そして世田谷区などに活動拠点を置きながら、多様な事業を展開している。

これらの事業は住居の確保のための「居住支援」地域で暮らし続けていくための「生活支援」仲間をつくり、役割を得るための「互助づくり」、人生の最後まで、孤立せず生きることを支える「在宅看取り」さらに最近重要となり始めた若年者を就労支援などの柱からなっている。

これらの実践の積み重ねをとりまとめたもので、支援職員が困ったときの指針として自らの支援の意味を考えるため実践経験を援助論にまとめた。その内容は本書を参照していただきたい。

「機能障害を生活障害にしないための生活支援」が基本となる。その上で、基本的信頼関係を構築するための対人援助論としての、問題行動を抑制せず、馴染むまで待つ「風景化」共同作業への「物語の共有」と「共同作業」、パニックへの対応としての「抱き合い喧嘩」、安心するまでそばに居る「寄り添い支援」。

生活づくりの主体となるための互助関係づくりにおける対人援助として「共依存」となる二者関係のなかに「第三項」を構築する。「トラブルミーティング」と「ルールづくり」「互助関係のなかで生きていく支援」「役割分担」と「合意形成」などのキーワードが対人支援論として展開されている。

この由来の異なる二つの支援論をみると通底するものがある。これに、先ほど10周年を迎えたホームホスピスなどの実践論を加えてみると、これらの支援論が徹底したケア対象者を人間として、主体的存在としてとらえているところに特徴がある。

一方本コラムでしばしば批判してきた介護は、対象者を、文字どおり客体としてとらえ、より悪しきケアでは、介護報酬等を運んでくる「モノ」として物象化されてとらえられているように思われる。

これからの支援論は主体モデルと客体モデルとの交錯のなかで後者をどう克服するかが課題である。

介護Biz